



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	78,437	21.2	16,078	28.9	16,189	32.5	12,924	64.6	12,915	64.7	14,452	△42.3
2023年12月期第3四半期	64,722	—	12,474	—	12,218	—	7,851	△92.4	7,842	△92.4	25,029	△75.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	361.84	354.52
2023年12月期第3四半期	219.84	213.61

（参考）事業EBITDA 2024年12月期第3四半期 20,119百万円(47.6%)

2023年12月期第3四半期 13,628百万円(—%)

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）  
2 2024年12月期第2四半期連結会計期間において、株式会社プリメディカの株式譲渡により、医療検査に関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2023年12月期第3四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	290,124	214,958	214,361	73.9
2023年12月期	279,471	205,844	205,374	73.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	24.00	—	91.00	115.00
2024年12月期	—	58.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	58.00	116.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,100	14.5	18,000	25.1	17,800	30.1	13,800	35.3	386.55

（参考）事業EBITDA 2024年12月期（予想） 22,700百万円（28.3%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社プリメディカ
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	36,190,872株	2023年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	490,314株	2023年12月期	507,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	35,694,781株	2023年12月期3Q	35,674,728株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算説明会について）

当社は、2024年11月11日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社プリメディカ（以下「プリメディカ」という。）の株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社を非継続事業に分類いたしました。その結果、報告セグメントは「ものづくり（部品・材料）」及び「ものづくり（音響機器関連）」の2つのセグメントで構成されることとなりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、上記の非継続事業への分類に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値は修正再表示しております。  
(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
売上収益	64,722	78,437	13,715	(21.2%)
事業EBITDA (注)	13,628	20,119	6,491	(47.6%)
営業利益	12,474	16,078	3,603	(28.9%)
税引前四半期利益	12,218	16,189	3,970	(32.5%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,842	12,915	5,073	(64.7%)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	219.84	361.84	142.01	(64.6%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

#### (売上収益)

「音響機器関連」事業においては、引き続き強い需要に支えられ、好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、欧州、アジアにおける需要の停滞等により前年並みとなりました。連結では「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は784億37百万円（前年同期比21.2%増）と大きく伸長いたしました。

#### (事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比21.2%増と好調に推移し、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っておりますが、特に「音響機器関連」事業における収益性の向上が寄与し、事業EBITDAは201億19百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

#### (営業利益)

上述の事業EBITDAの増加があったものの、当第3四半期連結会計期間の為替相場がこれまでに比較し円高に動いた影響を受け、為替差損に転じたことによりその他の収益が減少し、営業利益は160億78百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

#### (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当第3四半期連結累計期間において、プリメディカの株式譲渡に伴い非継続事業からの四半期利益を計上したことから、親会社の所有者に帰属する四半期利益は129億15百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	8,750	2,323	26.5	8,819	2,324	26.4	69	1	△0.2
	音響機器関連	55,971	12,050	21.5	69,617	18,521	26.6	13,645	6,471	5.1
	合計	64,722	14,373	22.2	78,437	20,846	26.6	13,715	6,472	4.4
全社費用		—	△745	—	—	△726	—	—	19	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリにおいては、コスメカテゴリが中国、欧州を中心とした地域の需要の停滞の影響を受けましたが、筆記カテゴリにおいては北米を中心に需要の回復の兆しが見え、トータルでは前年をわずかではありますが超過して着地いたしました。MIIMカテゴリにおいては、輸送機器部品が順調に伸び、前年を上回り着地いたしました。引き続き原価低減には取り組んでおり、売上収益は88億19百万円（前年同期比0.8%増）、事業EBITDAは23億24百万円（前年同期比0.1%増）と前年同期と比べ1百万円の増益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、欧米での販売好調、為替が有利に働いたこと等により増収となりました。加えて原価低減施策が奏功し、新規事業や研究開発投資を計画通り遂行しているものの、売上収益は696億17百万円（前年同期比24.4%増）、事業EBITDAは185億21百万円（前年同期比53.7%増）と前年同期と比べ64億71百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	279,471	290,124	3.8
流動資産	114,967	126,114	9.7
非流動資産	164,504	164,009	△0.3
負債合計	73,626	75,166	2.1
流動負債	30,752	32,231	4.8
非流動負債	42,874	42,934	0.1
資本合計	205,844	214,958	4.4
親会社の所有者に帰属する持分	205,374	214,361	4.4
非支配持分	469	596	27.0

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,901億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億53百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、111億47百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が180億30百万円、棚卸資産が28億92百万円増加し、未収還付法人税等が103億46百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、4億94百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が28億48百万円増加し、有形固定資産が5億46百万円、無形資産が22億43百万円、持分法で会計処理されている投資が2億35百万円減少したことによるものです。

負債合計は15億39百万円の増加となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が10億72百万円、未払法人所得税が11億20百万円、繰延税金負債が24億45百万円増加し、借入金が29億70百万円減少したことによるものです。

資本合計は、91億14百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払53億17百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益129億15百万円の計上に伴い利益剰余金が75億98百万円、その他の資本の構成要素が15億27百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,787	26,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,339	△9,343
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	2,086	△370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,067	18,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,369	88,221

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ180億30百万円増加し、882億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは263億4百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益161億89百万円、法人所得税費用の還付額75億74百万円となっております。なお、法人所得税費用は、前第3四半期連結累計期間において実施した中間納付の額が過大となったため還付を受けたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億39百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入34億28百万円となっております。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億29百万円、その他の金融資産の取得による支出13億34百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93億43百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出30億80百万円、配当金の支払額53億17百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		70,190	88,221
売上債権及びその他の債権		14,683	15,111
未収還付法人税等		11,860	1,513
棚卸資産		17,164	20,056
その他の金融資産		384	290
その他の流動資産		684	920
流動資産合計		114,967	126,114
非流動資産			
有形固定資産		7,785	7,238
使用権資産		3,413	3,250
のれん		49,256	49,322
無形資産		77,125	74,881
持分法で会計処理されている投資		1,673	1,437
退職給付に係る資産		372	372
その他の金融資産		22,801	25,650
繰延税金資産		2,001	1,804
その他の非流動資産		74	53
非流動資産合計		164,504	164,009
資産合計		279,471	290,124



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,454	7,527
借入金		15,170	14,394
契約負債		381	734
リース負債		779	889
その他の金融負債		257	195
未払法人所得税		441	1,562
引当金		236	311
その他の流動負債		7,029	6,616
流動負債合計		30,752	32,231
非流動負債			
借入金		23,845	21,652
リース負債		2,783	2,553
繰延税金負債		15,753	18,199
退職給付に係る負債		263	293
引当金		118	143
その他の非流動負債		109	93
非流動負債合計		42,874	42,934
負債合計		73,626	75,166
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		38,339	38,163
利益剰余金		162,135	169,733
自己株式		△1,066	△1,029
その他の資本の構成要素		△1,058	469
親会社の所有者に帰属する持分合計		205,374	214,361
非支配持分		469	596
資本合計		205,844	214,958
負債及び資本合計		279,471	290,124

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	64,722	78,437
売上原価		△35,904	△38,904
売上総利益		28,818	39,532
販売費及び一般管理費		△18,399	△22,741
その他の収益		2,166	90
その他の費用		△110	△803
営業利益		12,474	16,078
持分法による投資損益		△457	△244
金融収益		628	713
金融費用		△426	△358
税引前四半期利益		12,218	16,189
法人所得税費用		△4,431	△5,157
継続事業からの四半期利益		7,786	11,031
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	64	1,892
四半期利益		7,851	12,924
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		7,842	12,915
非支配持分		9	8
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		219.84	361.84
継続事業		218.10	308.86
非継続事業		1.73	52.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		213.61	354.52
継続事業		211.89	301.81
非継続事業		1.72	52.71

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	23,929	25,673
売上原価		△12,685	△12,507
売上総利益		11,243	13,166
販売費及び一般管理費		△6,703	△8,225
その他の収益		639	16
その他の費用		△51	△2,758
営業利益		5,127	2,198
持分法による投資損益		△172	△51
金融収益		198	45
金融費用		△131	△110
税引前四半期利益		5,021	2,081
法人所得税費用		△1,650	△636
継続事業からの四半期利益		3,371	1,445
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		20	△12
四半期利益		3,391	1,432
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,388	1,431
非支配持分		3	1
1株当たり四半期利益 (△は損失)	6		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		94.95	40.11
継続事業		94.40	40.47
非継続事業		0.55	△0.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		93.48	39.22
継続事業		92.93	39.58
非継続事業		0.55	△0.36

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益		7,851	12,924
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		10,229	1,272
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,229	1,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,918	247
持分法適用会社に対する持分相当額		30	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,948	255
税引後その他の包括利益		17,178	1,527
四半期包括利益合計		25,029	14,452
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		25,020	14,443
非支配持分		9	8

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益		3,391	1,432
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△1,570	3,933
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		△1,570	3,933
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,915	△8,283
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△34
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		1,916	△8,317
税引後その他の包括利益		345	△4,384
四半期包括利益合計		3,737	△2,951
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		3,733	△2,952
非支配持分		3	1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,863	△1,119	8	△12,633
四半期利益				7,842			
その他の包括利益							10,229
四半期包括利益合計		—	—	7,842	—	—	10,229
非支配持分との取引等			△3,073				
配当金				△5,527			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			1		53		
その他			△13				
所有者との取引合計		—	△3,085	△5,527	53	—	—
当四半期末残高		7,025	38,325	160,179	△1,066	8	△2,403

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△11	△12,636	192,544	350	192,895
四半期利益			—	7,842	9	7,851
その他の包括利益		6,948	17,178	17,178		17,178
四半期包括利益合計		6,948	17,178	25,020	9	25,029
非支配持分との取引等			—	△3,073	58	△3,014
配当金			—	△5,527		△5,527
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	54		54
その他			—	△13		△13
所有者との取引合計		—	—	△8,559	58	△8,500
当四半期末残高		6,936	4,541	209,005	418	209,424

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	△1,066	8	△4,809
四半期利益				12,915			
その他の包括利益							1,272
四半期包括利益合計		—	—	12,915	—	—	1,272
非支配持分との取引等			△179				
配当金				△5,317			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			18		36		
連結子会社の売却による減少							
その他			△13				
所有者との取引合計		—	△175	△5,317	36	—	—
当四半期末残高		7,025	38,163	169,733	△1,029	8	△3,537

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	△1,058	205,374	469	205,844
四半期利益			—	12,915	8	12,924
その他の包括利益		255	1,527	1,527		1,527
四半期包括利益合計		255	1,527	14,443	8	14,452
非支配持分との取引等			—	△179	120	△59
配当金			—	△5,317		△5,317
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	54		54
連結子会社の売却による減少			—	—	△1	△1
その他			—	△13		△13
所有者との取引合計		—	—	△5,456	118	△5,338
当四半期末残高		3,997	469	214,361	596	214,958

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		12,218	16,189
非継続事業からの税引前四半期利益	5	56	2,744
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		3,857	4,127
固定資産に係る損益 (△は益)		7	36
子会社株式売却損益 (△は益)		—	△2,733
金融収益		△628	△713
金融費用		429	360
持分法による投資損益 (△は益)		457	244
その他		△1,581	398
利益に対する調整項目合計		2,542	1,719
小計		14,818	20,653
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		639	△313
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△820	△2,927
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,698	1,258
その他		1,128	△606
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,645	△2,589
小計		17,463	18,063
利息及び配当金の受取額		396	854
利息の支払額		△278	△188
法人所得税費用の支払額及び還付額		△53,369	7,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,787	26,304
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,025	△729
有形固定資産の売却による収入		—	0
無形資産の取得による支出		△465	△560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	3,428
政府補助金による収入		—	264
その他の金融資産の取得による支出		△978	△1,334
その他の金融資産の売却及び償還による収入		454	446
その他		△10	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,025	1,439



(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△4,765	—
長期借入金の返済による支出		△2,310	△3,080
配当金の支払額		△5,527	△5,317
リース負債の返済による支出		△594	△699
子会社新株予約権の行使による収入		12	—
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		△3,153	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△245
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,339	△9,343
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		2,086	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△52,067	18,030
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	70,190
現金及び現金同等物の四半期末残高		44,369	88,221

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社(以下「当社」という。)は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり(部品・材料)事業、ものづくり(音響機器関連)事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2024年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2024年11月8日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」の業種を報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間まで、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「その他」セグメントに関する事業を担っていた株式会社プリメディカ（以下「プリメディカ」という。）の株式を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、第2四半期連結会計期間より、「その他」セグメントを廃止しました。この結果、「ものづくり（部品・材料）」及び「ものづくり（音響機器関連）」の2つの報告セグメントに変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり				
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	8,750	55,971	64,722	—	64,722
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
合計	8,750	55,971	64,722	—	64,722
セグメント利益					
事業EBITDA	2,323	12,050	14,373	△745	13,628
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	2,166
その他の費用	—	—	—	—	△110
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,209
営業利益	—	—	—	—	12,474
持分法による投資損益	—	—	—	—	△457
金融収益	—	—	—	—	628
金融費用	—	—	—	—	△426
税引前四半期利益	—	—	—	—	12,218

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△745百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり				
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	8,819	69,617	78,437	—	78,437
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	8,819	69,617	78,437	△0	78,437
セグメント利益					
事業EBITDA	2,324	18,521	20,846	△726	20,119
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	90
その他の費用	—	—	—	—	△803
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,328
営業利益	—	—	—	—	16,078
持分法による投資損益	—	—	—	—	△244
金融収益	—	—	—	—	713
金融費用	—	—	—	—	△358
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,189

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△726百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり				
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,941	20,987	23,929	—	23,929
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
合計	2,941	20,987	23,929	—	23,929
セグメント利益					
事業EBITDA	800	5,112	5,912	△254	5,658
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	639
その他の費用	—	—	—	—	△51
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,118
営業利益	—	—	—	—	5,127
持分法による投資損益	—	—	—	—	△172
金融収益	—	—	—	—	198
金融費用	—	—	—	—	△131
税引前四半期利益	—	—	—	—	5,021

(注) 1 事業EBITDAの調整額△254百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり				
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,975	22,697	25,673	—	25,673
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	2,975	22,697	25,673	△0	25,673
セグメント利益					
事業EBITDA	802	5,524	6,326	△247	6,079
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	16
その他の費用	—	—	—	—	△2,758
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,138
営業利益	—	—	—	—	2,198
持分法による投資損益	—	—	—	—	△51
金融収益	—	—	—	—	45
金融費用	—	—	—	—	△110
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,081

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△247百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 非継続事業

2024年5月にプリメディカの株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、グループ事業の状況を適切に反映するため、その他セグメントを廃止し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社プリメディカ	予防医療事業における研究開発・販売	その他

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、その他セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	1,066	1,066
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△986	△986
その他の収益	11	1	12
その他の費用	—	△33	△33
営業利益	11	48	59
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△2	△2
税引前四半期利益	11	45	56
法人所得税費用	—	7	7
非継続事業からの四半期利益	11	53	64
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	11	50	61
非支配持分	—	2	2



当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	632	632
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△611	△611
その他の収益（注）	—	2,735	2,735
その他の費用	△0	△9	△10
営業利益（△は損失）	△0	2,746	2,746
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△2	△2
税引前四半期利益（△は損失）	△0	2,744	2,744
法人所得税費用（注）	—	△851	△851
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	△0	1,893	1,892
非継続事業からの四半期利益（△は損失）の帰属：			
親会社の所有者	△0	1,892	1,891
非支配持分	—	1	1

（注） その他セグメントに含まれておりましたプリメディカの売却による売却益及び法人所得税費用は、その他の収益及び法人所得税費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

  子会社株式売却益

2,733百万円

  法人所得税費用

860百万円

6. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,842	12,915
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	7,842	12,915
継続事業	7,780	11,024
非継続事業	61	1,891
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,674,728	35,694,781
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	219.84	361.84
継続事業	218.10	308.86
非継続事業	1.73	52.99

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,388	1,431
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	3,388	1,431
継続事業	3,368	1,444
非継続事業	19	△12
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,683,166	35,700,558
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	94.95	40.11
継続事業	94.40	40.47
非継続事業	0.55	△0.36

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,842	12,915
四半期利益調整額(百万円)	△221	△195
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	7,620	12,720
継続事業	7,559	10,828
非継続事業	61	1,891
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,674,728	35,694,781
新株予約権による普通株式増加数(株)	1,829	185,953
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,676,557	35,880,734
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	213.61	354.52
継続事業	211.89	301.81
非継続事業	1.72	52.71
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	3,388	1,431
四半期利益調整額 (百万円)	△46	△22
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (△は損失) (百万円)	3,341	1,409
継続事業	3,322	1,421
非継続事業	19	△12
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,683,166	35,700,558
新株予約権による普通株式増加数 (株)	67,834	224,638
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,751,000	35,925,196
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	93.48	39.22
継続事業	92.93	39.58
非継続事業	0.55	△0.36
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。	—

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。